

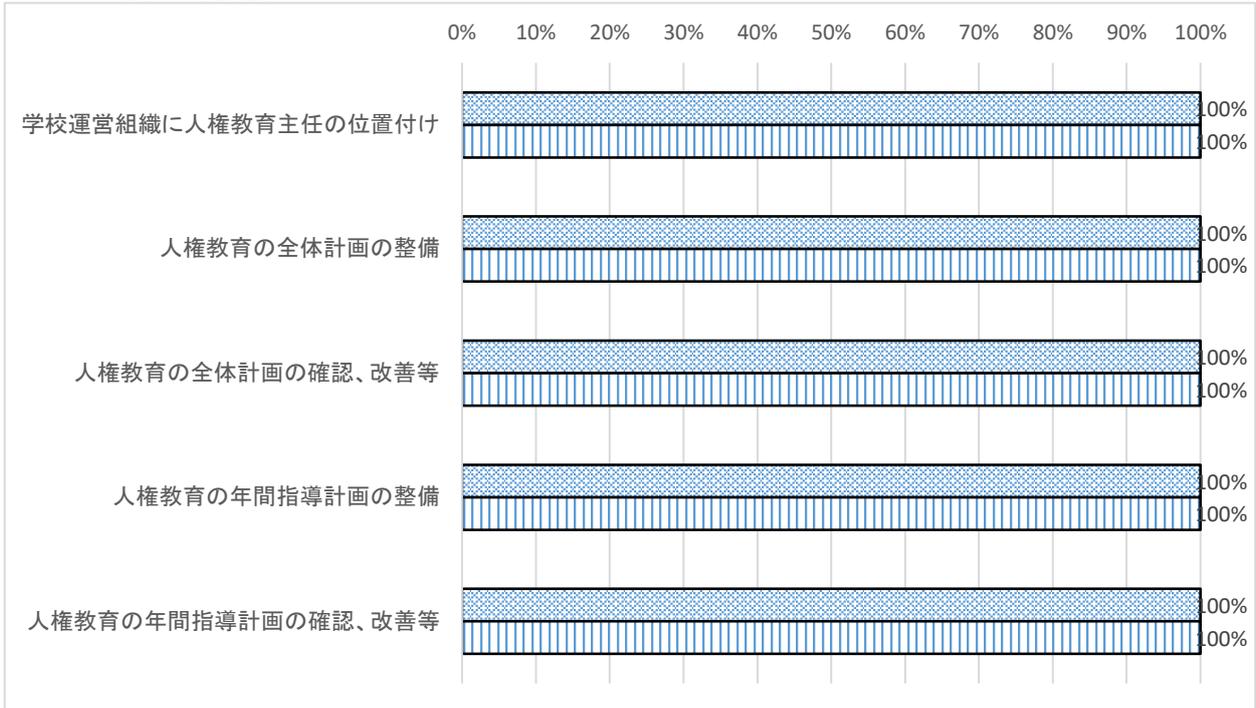
# 令和6年度 学校人権教育推進状況調査の結果（小学校）

（公立小学校 299校 うち義務教育学校4校）

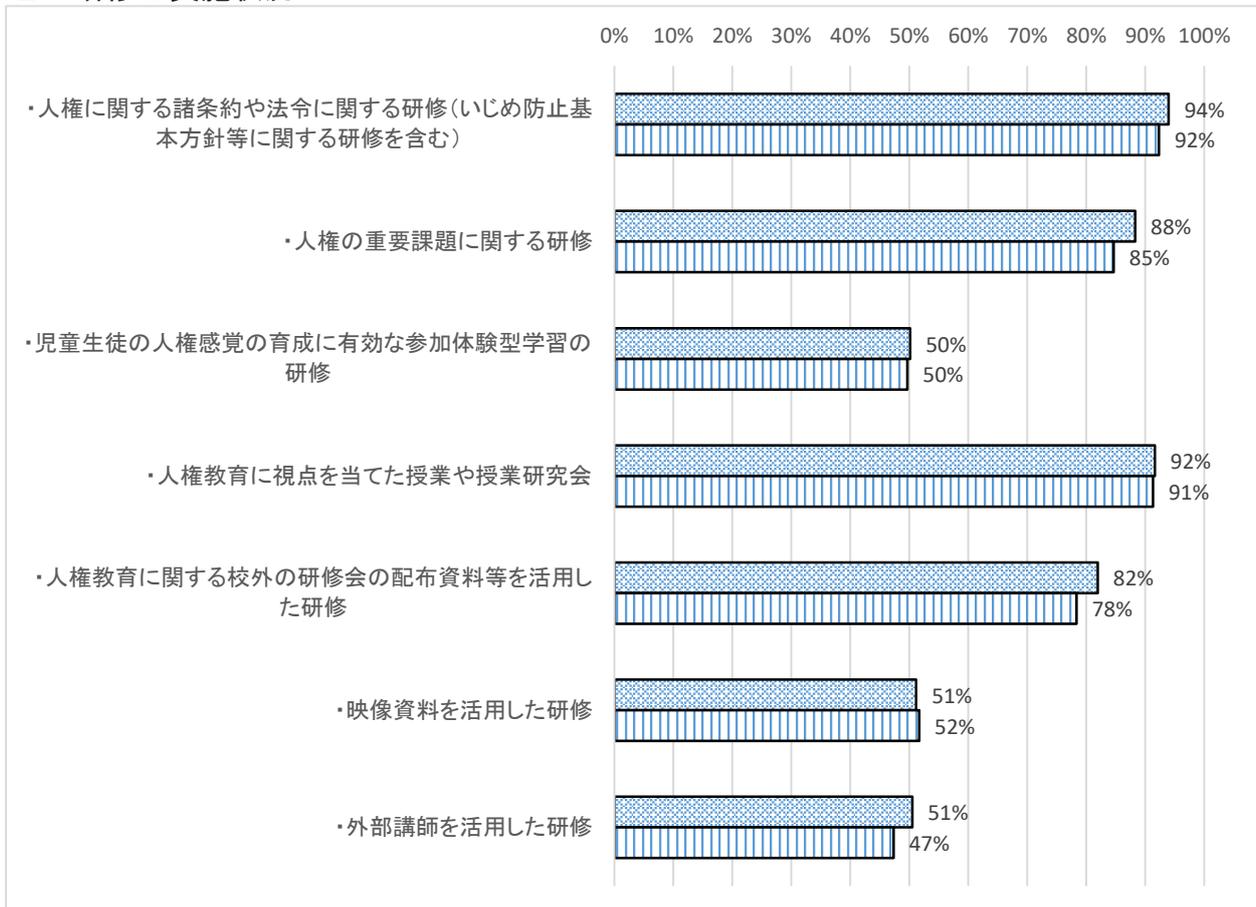
令和7年2月調査

上段…R6 下段…R5

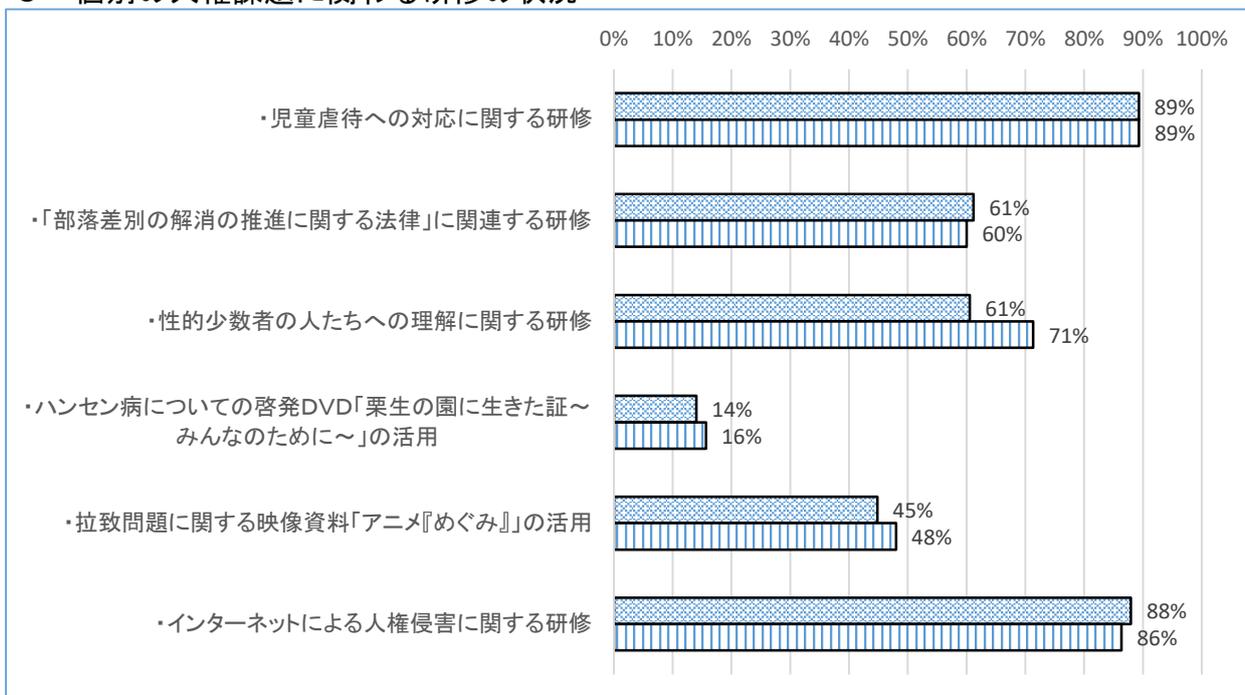
## 1 人権教育推進体制



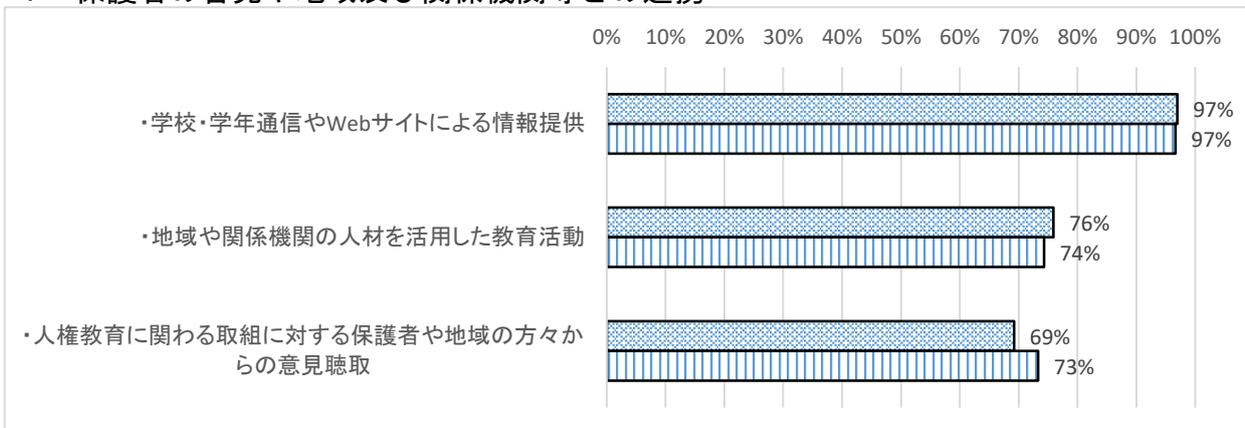
## 2 研修の実施状況



### 3 個別の人権課題に関わる研修の状況



### 4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



#### 【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」や「授業や授業研究会」に関する研修を実施した学校の割合が高い。また、「校外の研修会の資料等を活用した研修」、「外部講師を活用した研修」を実施した学校の割合が昨年度に比べて高くなっている。
- 個別の人権課題に関わる研修については、「児童虐待」「インターネットによる人権侵害」に関する研修を実施した学校の割合が高い。
- 保護者の啓発等については、ほぼ全ての学校で情報提供を行っている。昨年度に比べ、地域や関係機関の人材を活用した学校の割合が高くなっている。

#### 【課題】

- 研修の実施状況や個別の人権課題に関わる研修の状況は、学校によって差が見られる。
- 性的少数者の人たちへの理解に関する研修を行った学校の割合が昨年度に比べて低くなっていることから、各学校の実態等に応じた計画的な校内研修の工夫が必要である。また、「ハンセン病についての啓発DVD」や拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」を活用した研修についても、計画的・効率的に実施する必要がある。
- 引き続き、地域や関係機関の人材を活用した教育活動の充実を図るとともに、学校評価等を活用して意見聴取を行うなど、保護者・地域等と連携した取組を進める必要がある。

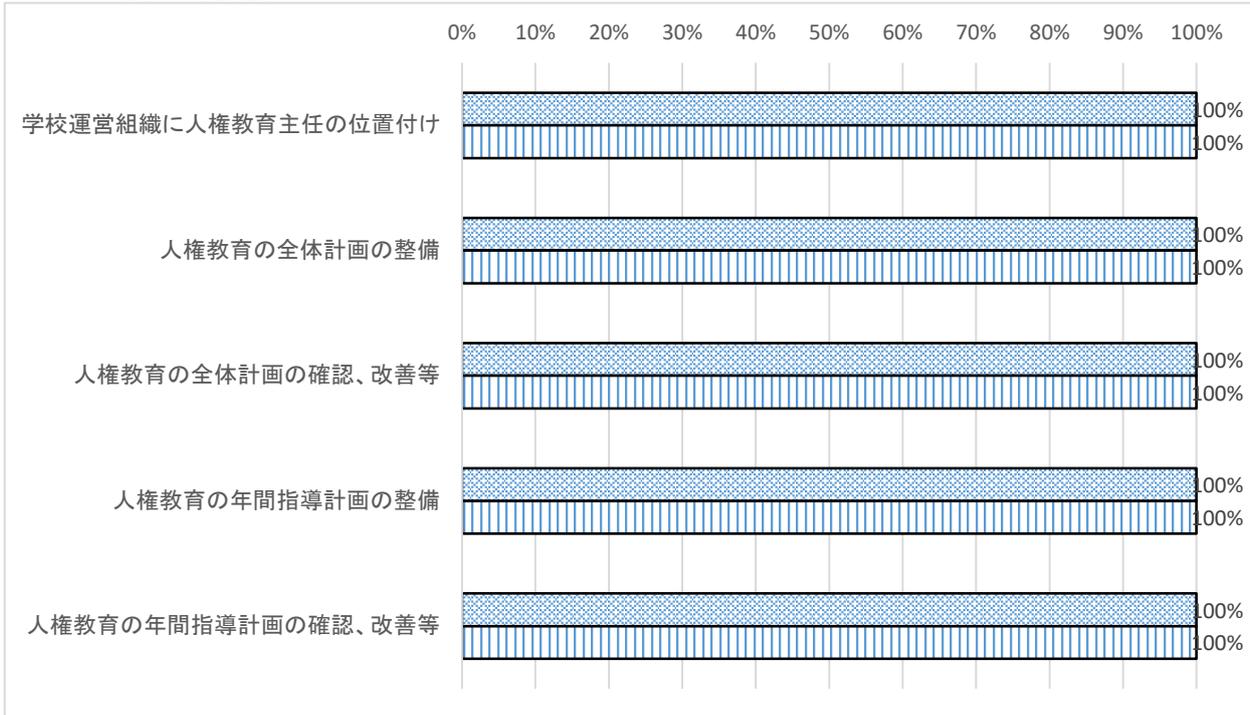
# 令和6年度 学校人権教育推進状況調査の結果（中学校等）

（公立中学校151校 うち中等教育学校2校）

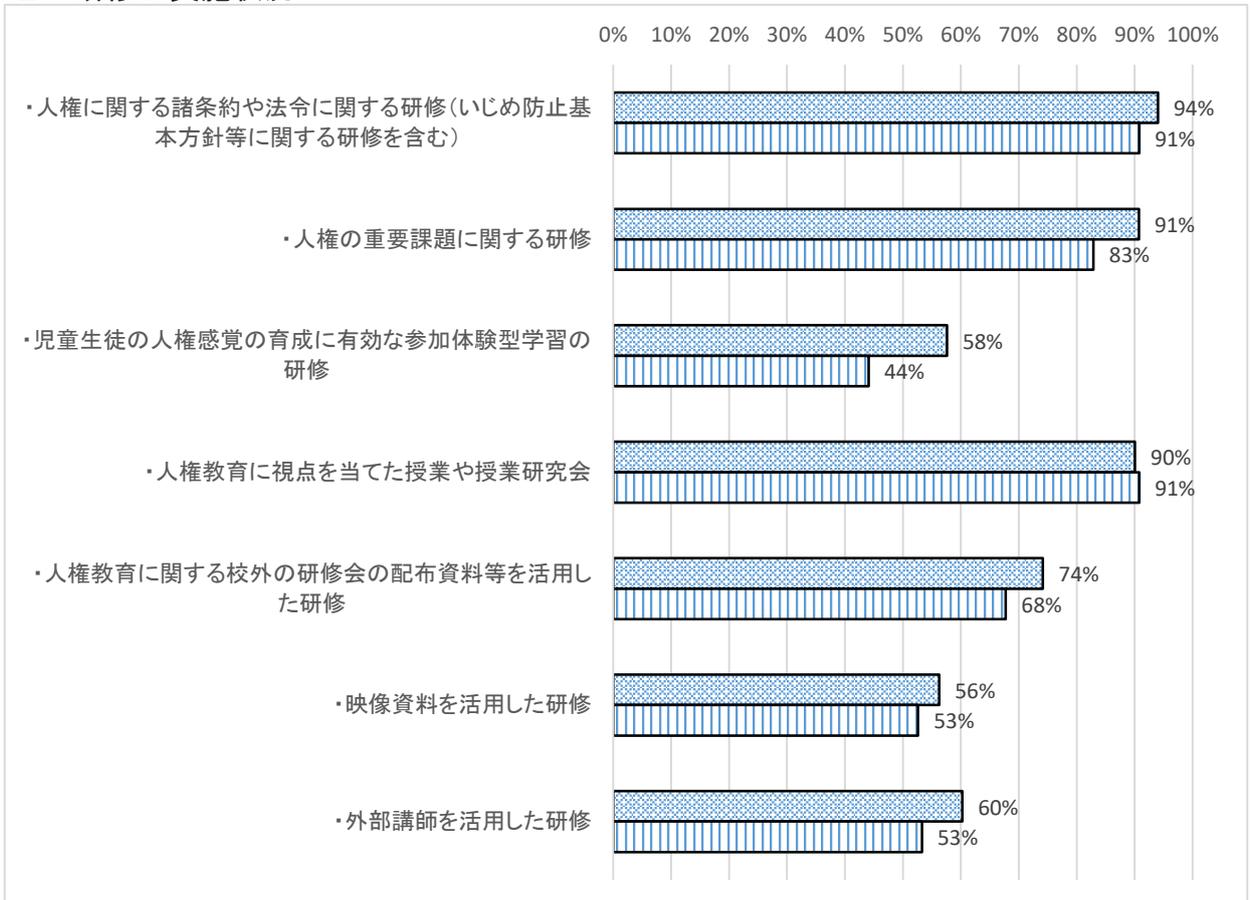
令和7年2月調査

上段…R6 下段…R5

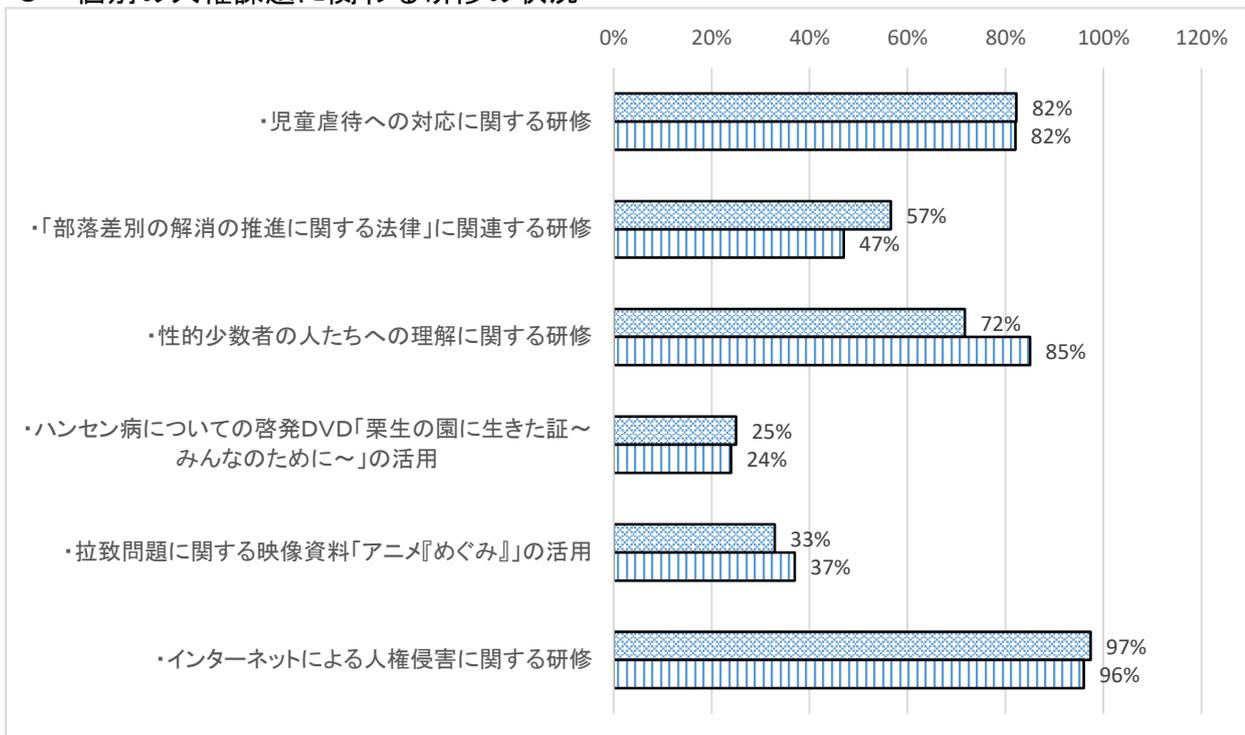
## 1 人権教育推進体制



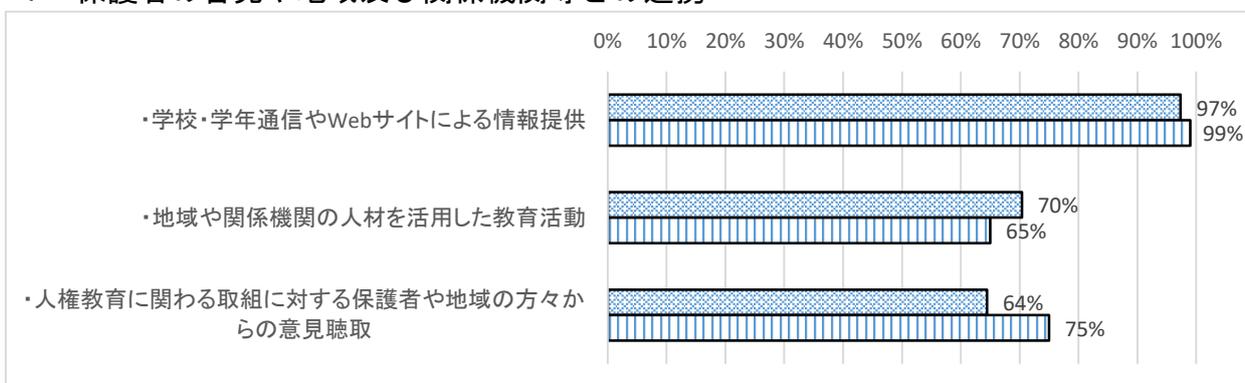
## 2 研修の実施状況



### 3 個別の人権課題に関わる研修の状況



### 4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



#### 【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」、「人権の重要課題」に関する研修や、「授業や授業研究会」を実施した学校の割合が高い。また、他の研修に関しても昨年度に比べて割合が増えているものが多く、特に参加体験型学習の研修の実施が増えた。
- 個別の人権課題に関わる研修については、「児童虐待」「インターネットによる人権侵害」に関する研修を実施した学校の割合が高い。また、「部落差別の解消の推進に関する法律」に関する研修を実施した学校の割合が、昨年度に比べ増えている。
- 保護者の啓発等については、ほぼ全ての学校で情報提供を行っている。また、昨年度に比べ「地域や関係機関の人材を活用した教育活動」が高い割合で実施された。

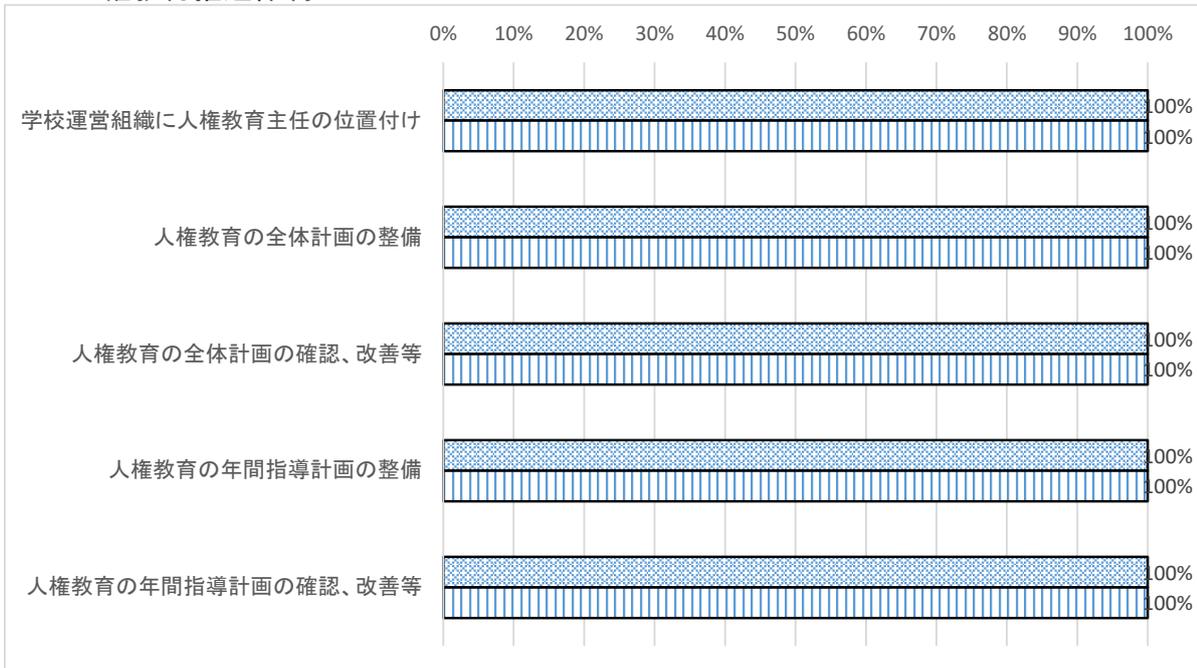
#### 【課題】

- 研修の実施状況や個別の人権課題に関わる研修の状況は、学校によって差が見られる。
- 性的少数者の人たちへの理解に関する研修を行った学校の割合が昨年度に比べて低くなっていることから、各学校の実態等に応じた計画的な校内研修の工夫が必要である。また、ハンセン病についての啓発DVDや拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」を活用した研修についても、引き続き計画的・効率的に実施する必要がある。
- 保護者や地域等の学校評価の項目に人権教育に関わる取組を入れるなど、保護者や地域等の意見を生かして取組の充実を図る必要がある。

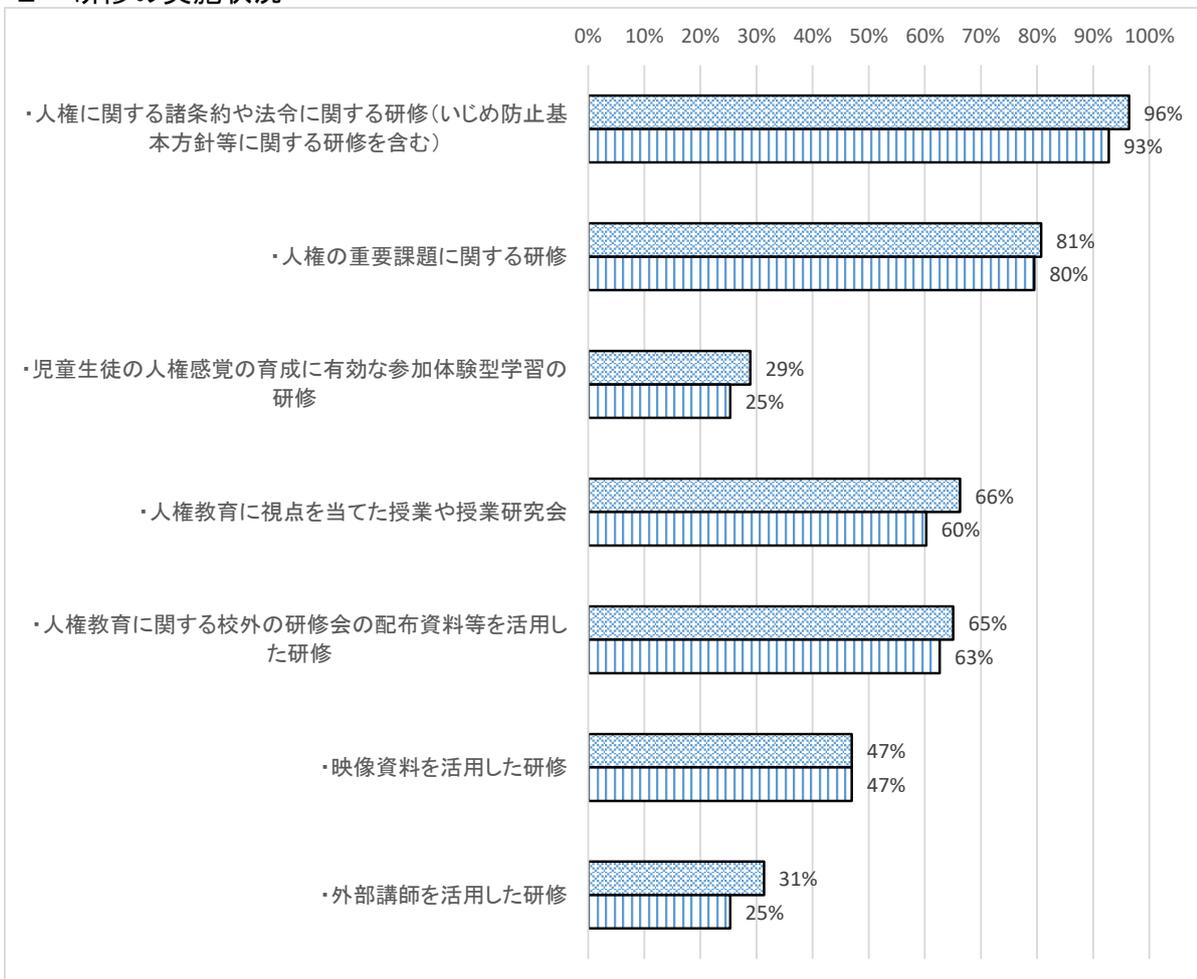
# 令和6年度 学校人権教育推進状況調査の結果（高等学校等）

（公立高等学校 83校※定時制・通信制も1校として計算 中等教育学校 2校） 令和7年2月調査  
 上段…R6 下段…R5

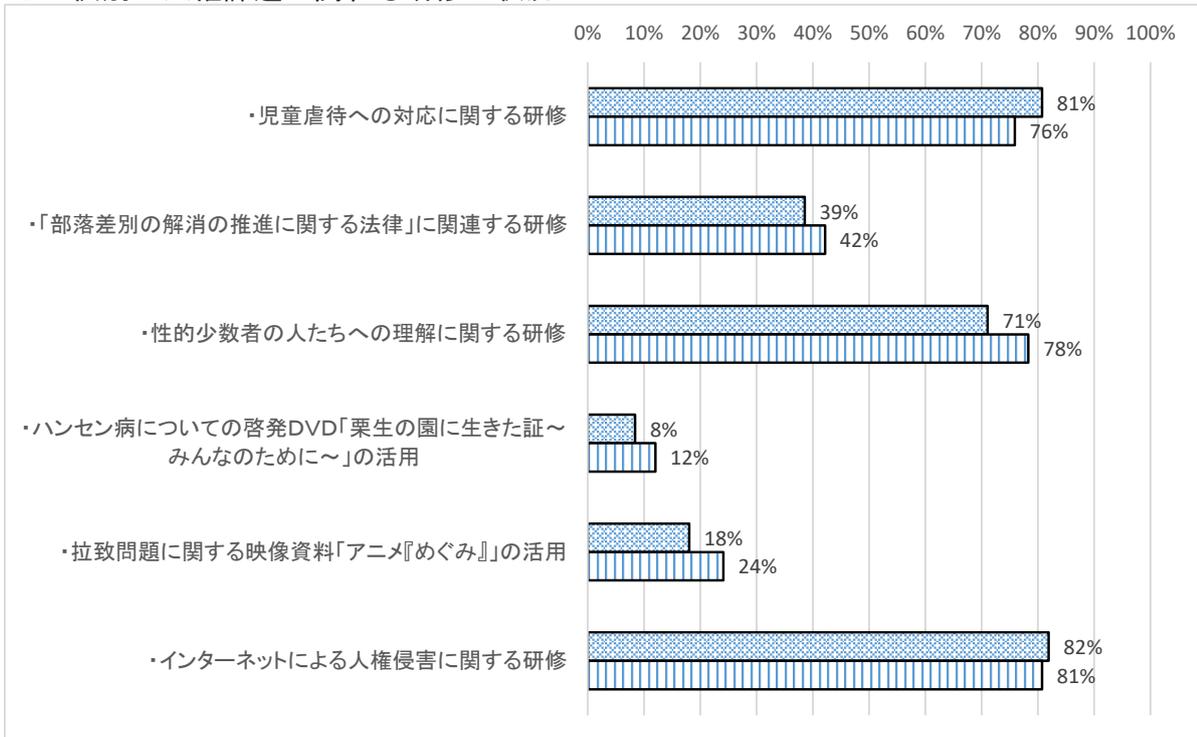
## 1 人権教育推進体制



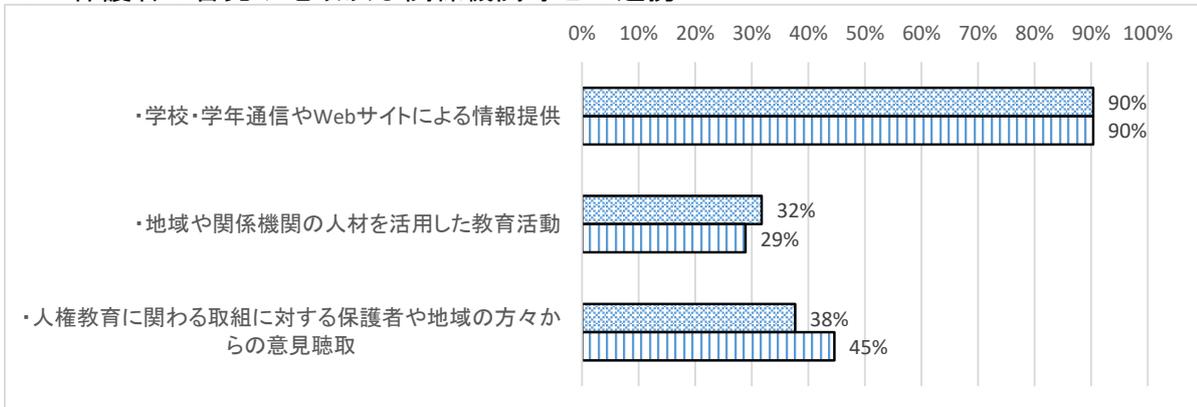
## 2 研修の実施状況



### 3 個別の人権課題に関わる研修の状況



### 4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



#### 【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」や「人権重要課題」に関する研修を実施した学校の割合が高い。昨年度に比べ、参加体験型学習の研修、授業や授業研究会、外部講師を活用した研修を行った学校の割合が増えた。
- 個別の人権課題に関わる研修については、「インターネットによる人権侵害」「児童虐待」に関する研修を実施した学校の割合が高い。
- 保護者の啓発等については、多くの学校で情報提供を行っている。

#### 【課題】

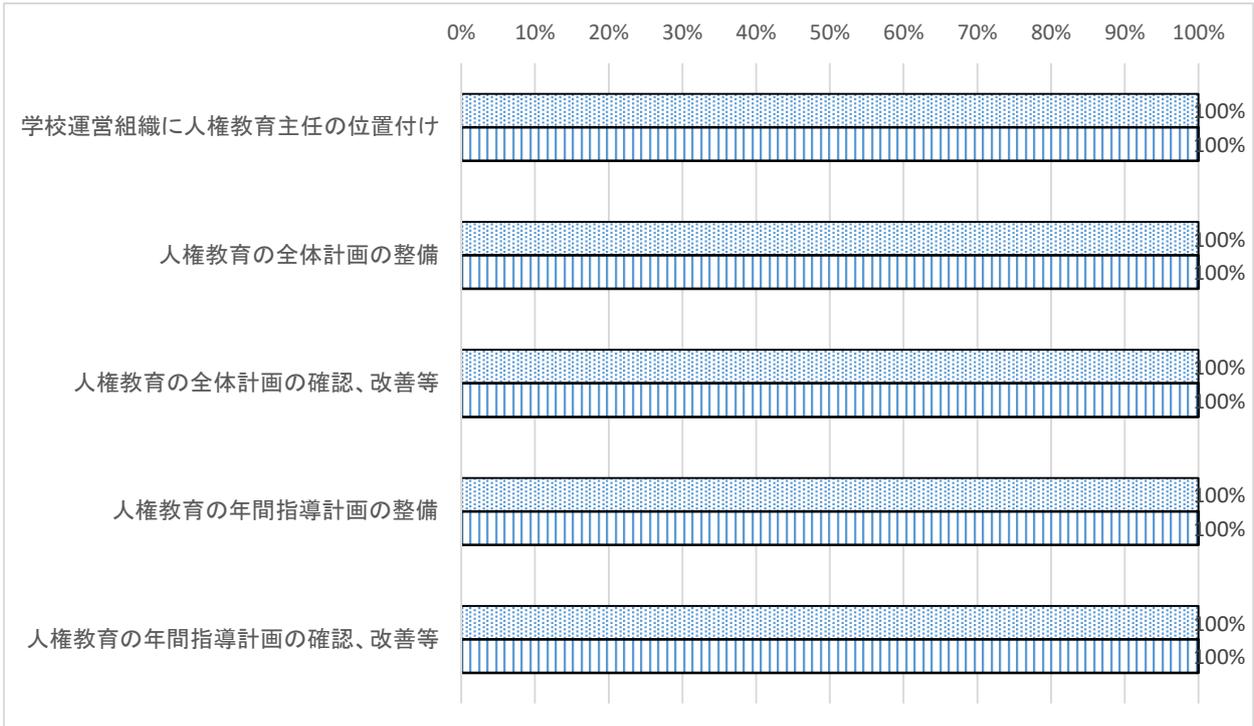
- 研修の実施状況や個別の人権課題に関わる研修の状況は、学校によって差が見られる。
- ハンセン病についての啓発DVDを活用した研修、拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」を活用した研修を実施した学校の割合が低いことから、各学校の実態等に応じた計画的・効率的な校内研修の工夫が必要である。性的少数者の人々たちへの理解に関する研修についても、計画的に実施する必要がある。
- 地域や関係機関と連携して教育活動の充実を図ることができるよう、研修内容の工夫や様々な場を通じた意見聴取等を行う必要がある。

# 令和6年度 学校人権教育推進状況調査の結果（特別支援学校）

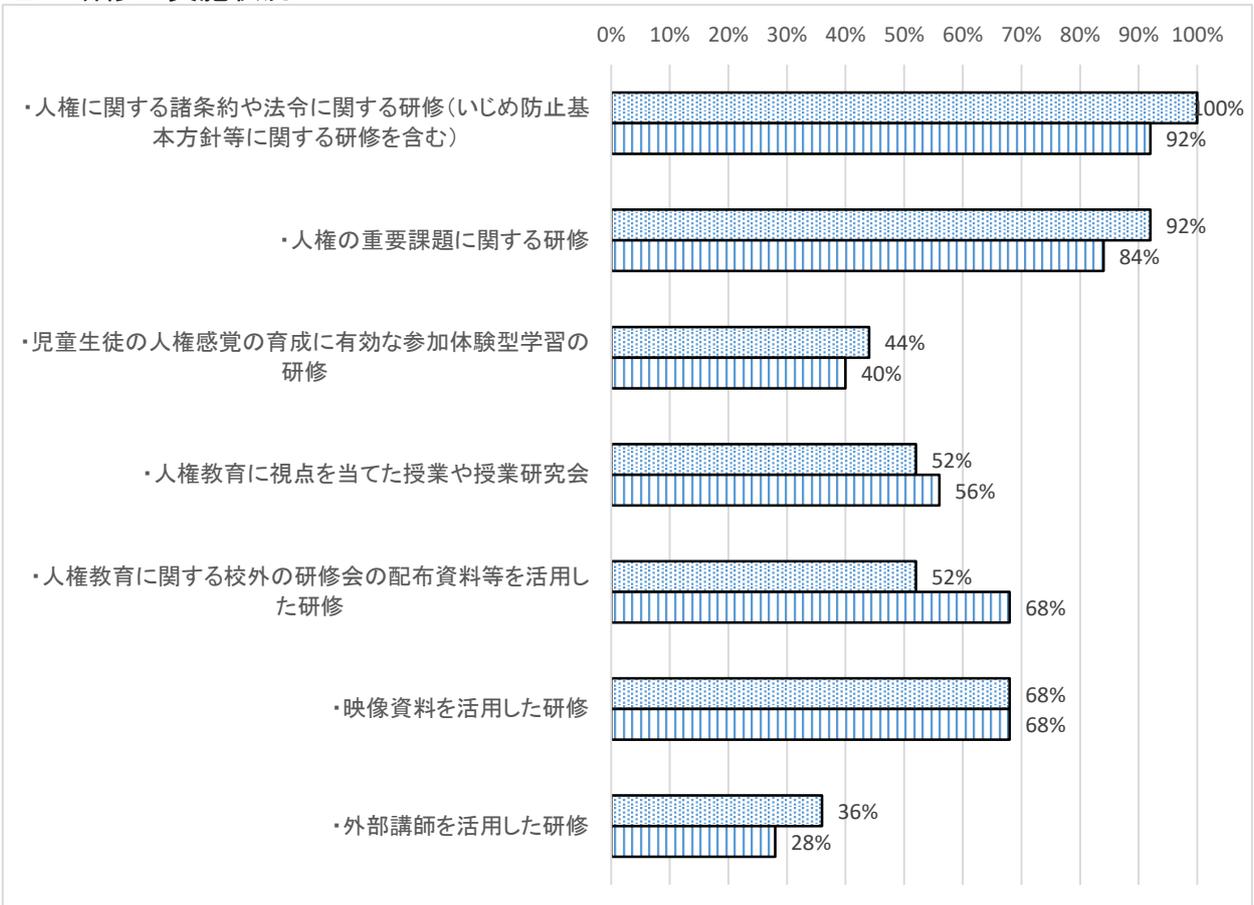
（県立特別支援学校 23校 市立特別支援学校 2校） 令和7年2月調査

上段…R6 下段…R5

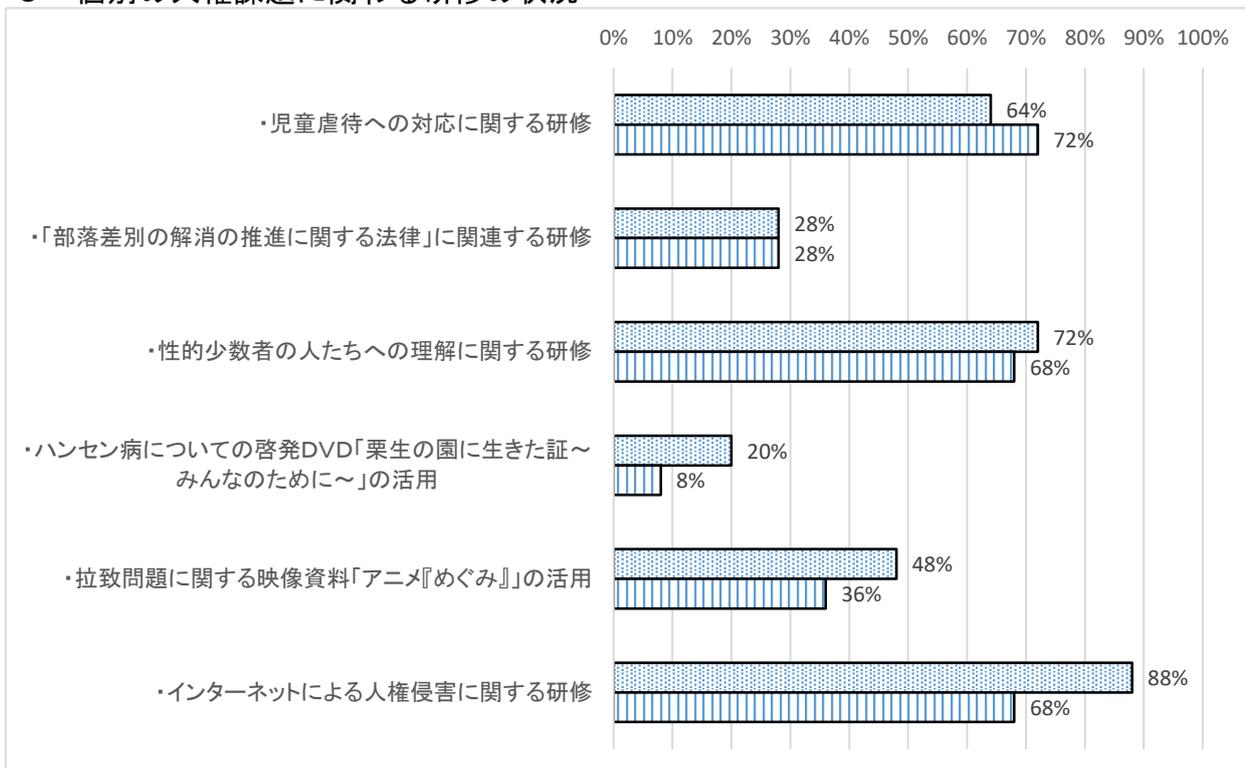
## 1 人権教育推進体制



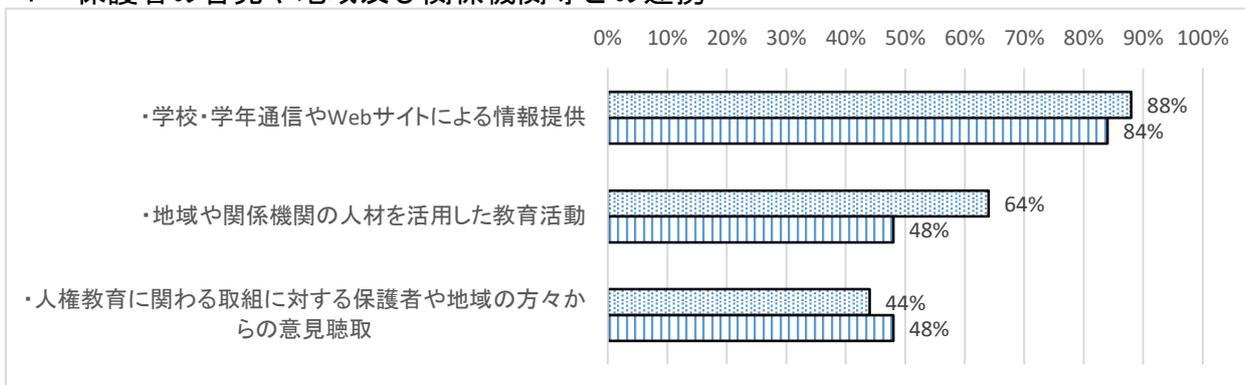
## 2 研修の実施状況



### 3 個別の人権課題に関わる研修の状況



### 4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



#### 【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」に関する研修を全ての学校で実施している。また、「人権重要課題」に関する研修を実施した学校の割合が高い。
- 個別の人権課題に関わる研修については、実施した学校の割合は昨年度より全体的に高くなっており、特に「性的少数者の人々」、「インターネットによる人権侵害」に関する研修を実施した学校の割合が高い。
- 保護者の啓発等については、情報提供や地域や関係機関の人材を活用した教育活動を行っている学校の割合が昨年度に比べ高くなった。

#### 【課題】

- 校外の研修会の配布資料等を活用した研修を実施した学校の割合が昨年度より低くなっていることから、短時間でも研修内容の伝達の時間を取るなど、研修の工夫が必要である。
- 「部落差別の解消に関する法律」に関連する研修、ハンセン病についての啓発DVDを活用した研修については、引き続き各学校の実態等に応じた計画的・効率的な校内研修の工夫ができるとうい。
- 引き続き、地域や関係機関の人材を活用した教育活動の充実を図るとともに、学校評価等を活用して意見聴取を行うなど、保護者・地域等と連携した取組を進める必要がある。